

直近の世論調査から－2022. 8. 5(岸田政権「黄金の3年間」なるか?。土壇場の立憲)

1. 参院選の総括…。安倍元首相銃撃事件、国葬反対が多数に。旧統一協会問題は…

① 7月には、10日に投開票があった第26回参議院選挙と選挙期間中に発生した安倍元首相の銃撃事件に対する世論調査の結果が公表されている。世論は参院選及び銃撃事件をどう見ていた

参院選の結果-与党が過半数確保			参院選の結果-改憲2/3以上に		
	良かった	そう思わない	2022	良かった	よくなかった
読売7.13	60	29	朝日7.19	53	29
参院選の結果-自民党が単独過半数			改憲勢力が2/3に届かなかった		
	良かった	そう思わない	2019/2社平均	45.5	30.5
朝日7.19	49	38	参院選で改憲2/3議席を占めたのは		
参院選の結果について2022			2016/3社平均	38.7	38.8
読売7.13	①与党がもっと議席増を10		NHK7.19	①与党がもっと増を 9	
	②野党がもっと議席増を 44			②野党がもっと議席増を 42	
	③ちょうどよい 43			③ちょうどよかった 38	
共同7.13	①与党がもっと増を10.8		FNN7.25	①与党がもっと増を 10.6	
	②野党がもっと議席増を 45.4			②野党がもっと議席増を 45.6	
	③適切だった 39.1			③ちょうどよかった 40.3	
ANN7.18	①与党がもっと増を 7		日経8.1	①自民党がもっと増を 7	
	②野党がもっと議席増を 47			②自民党がもっと少なくともよい 48	
	③適切だった 39			③ちょうどよかった 33	

のだろうか。まず、参院選結果の評価から考察してみたい。

与党・自民党が過半数を確保したことに対する評価では、「良かった」が読売で60%、朝日が49%と好反応が多い。ところが3択の質問では、与党に対して「もっと議席増を」が1割弱、「野党の議席増」を期待する声が5割弱といった感じになっている。「ちょうど良い」が約4割だから、野党に対する期待と見るべきか、自民党一強に対する危機感と見るべきかの判断は難しい。後に見るように、今回

新たに政党要件を満たした参政党といった新党等を含めて、見直しを判断する必要がある。

②安倍銃撃事件については、(a)参院選に影響があったか、(b)民主主義への脅威、(c)評価及び国葬といった3点について調査が行われている。まず、参院選挙への影響としては、参院選への影響があったと回答した割合が高い(影響あった78.5%・影響なかった16.0%)。

しかしながら、(a)投票行動に影響したかの質問では、「影響しなかった」との回答が6割強となっている。ただ、当初「下がる」と見られた投票率がわずかながら予想よりもアップし(52.04%)、自民党の接戦区を中心に影響を与えた可能性は高いと考えられるが、「安倍銃撃事件と投票行動」の関係を分析するには、もう少しデータが必要なかもしれない。

安倍氏銃撃事件－民主主義への脅威

	感じる	感じない
読売7.13	73	24
ANN7.18	68	25
朝日7.19	59	38
平均	66.7	29.0

他方で(b)に関する質問は少々違和感を覚える。事件発生直後の背景が不明な時点で、各党党首は「民主主義への挑戦」、あるいは「脅威だ」と声明を出した。しかしながら、事件の捜査は現在進行形で行われており、未だ詳細は

明らかになっていない。そうした事情を踏まえると、事件から数日しか経過していない読売調査とそれから5日以上経過したANNや朝日の調査では世論の捉え方が異なると思われる。

(c)については、安倍元首相に対する功績評価では、これを「評価する」声は7割を超えている(評価する70%・評価しない29%)。こうした世論などを背景に、岸田首相は7月22日の閣議で9月27日に日本武道館で安倍元首相の国葬を行うことを決定した。その国葬実施を決定することについては、

安倍氏銃撃事件－参院選への影響は

	影響あった	そう思わない
読売7.13	86	13
毎日7.18	71	19
平均	78.5	16.0

同上－投票行動に影響は?

	影響あった	しなかった
共同7.13	15.1	62.5
日経8.1	10	64
平均	12.6	63.3
NHK7.19	①影響はあった 12	
	②なかった 58 ③事件前に投票済 25	

安倍元首相の功績を評価するか

	評価する	評価しない
毎日7.18	70	29

安倍元首相の国葬実施への評価

	評価する	評価しない
NHK7.19	49	38
FNN7.25	50.1	46.9
平均	49.6	42.5

安倍元首相の国葬実施の賛否

	賛成	反対
日経8.1	43	47
共同8.1	45.1	53.3
平均	44.1	50.2

当初は賛否両論の状態（評価する 49.6 %・評価しない 42.5 %）だったが、閣議後の世論では「賛成 44.1 %・反対 50.2 %」と反対が多数になってきている。こちらも銃撃事件から日が浅かった時とその後の調査では、世論に違いがあると考えられる。

③さらに銃撃事件の背景は、安倍元首相と旧統一教会の関係であり、それが報道されると、国、地方問わず議員や首长たちから旧統一教会と何らかの関係を

旧統一協会と政界との実態解明		
	必要ある	必要ない
共同8.1	80.6	16.8

持っていたことの「説明」が相次いでいる。

これまで表に出てこなかった政治とカルト宗教の関係が問題視されれば、世論としてはそちらの解決が重要だと考えるようになるのは当然で、その結果が世論調査にも反映したのだろう（旧統一教会と政界との実態解明：必要ある 80.6 %・必要ない 16.8 %）。

ただ、この問題は与野党で対応が異なっている。立憲や維新など野党は個別調査を行い公表しているが、自民党は党として旧統一教会との関係について個別に調査を行わず、それぞれの自発的な説明に委ねる意向を示し、波紋を呼んでいる。

こうした対応の違いが今後どのような影響を与えるのか。また安倍元首相の葬儀当日、教育現場に対し半旗掲揚の要請したとの報道がなされたが、同様な問題は、9月27日の国葬時にもあり得るのではないかと。したがって、銃撃事件が発端となって浮上した各種問題は、今後も尾を引くであろう。

また、今回の銃撃事件報道では安倍元首相の良い功績だけを取り上げ、特定秘密保護法や安保法制の強行採決、森友・加計学園問題や「桜を見る会」など、負の部分にほとんど触れなかったマスコミに対する疑問の声も挙がった。ゆえに、国葬前後に政府から発信される情報に対するマスコミ報道についても注視していく必要があるのではないだろうか。

2. 参院選勝利で内閣支持率回復もコロナ感染者増がどう影響するか

内閣支持率

7月	支持	不支持
日経8.1	58	32
毎日7.18	52	37
読売7.13	65	24
朝日7.19	57	25
共同8.1	51.0	29.5
時事7.21	49.9	20.0
NHK7.19	59	21
JNN7.3	62.4	34.7
ANN7.18	53.6	22.7
平均	56.4	27.3
6月平均	53.5	29.6
	2.9	-2.3
参考FNN	62.4	30.9

⑤参院選は自民党が過半数確保となり、いわゆる「黄金の3年間」を手にした。選挙前に下がっていた内閣支持率は、前月より2.9ポイント増の56.4%に上昇した（不支持27.3%）。

参院選の勝利で改憲発議に必要な議席2/3も得たため、世論調査でも憲法改正に関する質問が多くなされている。今年5月の憲法記念日以降、憲法改正の議論活性化に対する世論は高まっており、その傾向は変わっていない（今回も「進めてほしい」60.1%・「進めてほしいとは思わない」20.8%）。ただ、改憲そのものを「急いでいる」というわけではないようだ（「急ぐべき」37.5%・「急ぐ必要はない」58.4%）。

このような傾向となるのには、やはり中国がウクライナ侵攻のように武力行使をしてくるのではないかと。憲法改正しなければ対応できないのではないかと、という考えが世論の中で高まりつつあるのだろう。

⑥ただ、多くの国民が今直面している課題は生活と密接に関わる物価高だ。参院選前の調査からもそうした思いがしっかりと確認でき、選挙後の調査でもその傾向に変わりはない。岸田首相が物価高、経済対策を誤れば国民はもちろん、党内からも不満が高まり、政権を揺るがしかねないのは間違

今後、国会での憲法論議の活性化に

	期待する	そう思わない
読売7.13	58	30

憲法改正の議論を進めてほしいか

	進めてほし	そう思わない
毎日7.18	53	30
NHK7.19	45	13
FNN7.25	69.3	21.3
日経8.1	73	19
平均	60.1	20.8

改憲勢力が2/3-憲法改正を急ぐべきか

	急ぐべき	急ぐ必要ない
共同7.13	37.5	58.4

岸田政権下で9条改正・自衛隊明記

	賛成	反対
朝日7.19	51	33

自衛隊明記の憲法改正について

	賛成	反対
ANN7.18	52	25

今後の憲法改正について

- ANN7.18 ①1年以内に進めるべき23
②3年以内に26 ③改正急ぐ必要ない35
④改正は必要ない9

物価高に対する政府・首相の対応は

	評価する	評価しない
JNN7.3	20	67
毎日7.18	14	58
NHK7.19	33	58
時事7.21	16.3	56.5
FNN7.25	16.7	75.7
共同8.1	28.1	63.6
平均	21.4	63.1

物価高の家計への影響

	苦しくなった	そう思わない
JNN7.3	64	35

新型コロナ—政府の対応をどう評価

	評価する	評価しない
7月6社平均	52.4	36.6
6月6社平均	57.7	29.7

いない。現に、物価高に対する政府・首相の対応については、「評価しない」が63.1%と過半数を超えている（「評価する」21.4%）。

その中で急浮上した課題は新型コロナの第7波だ。第6波の収束によって、国内外で経済活動の再開や人流が増加し、オミクロン株の亜型 BA.5 が急拡大、7月27日には感染者数が過去最多の209,694人となり、8月3日には249,830人で、記録を更新した。また、8月中にはオミクロン株の派生型 BA.2.75 へ置き換わる可能性もあるという。

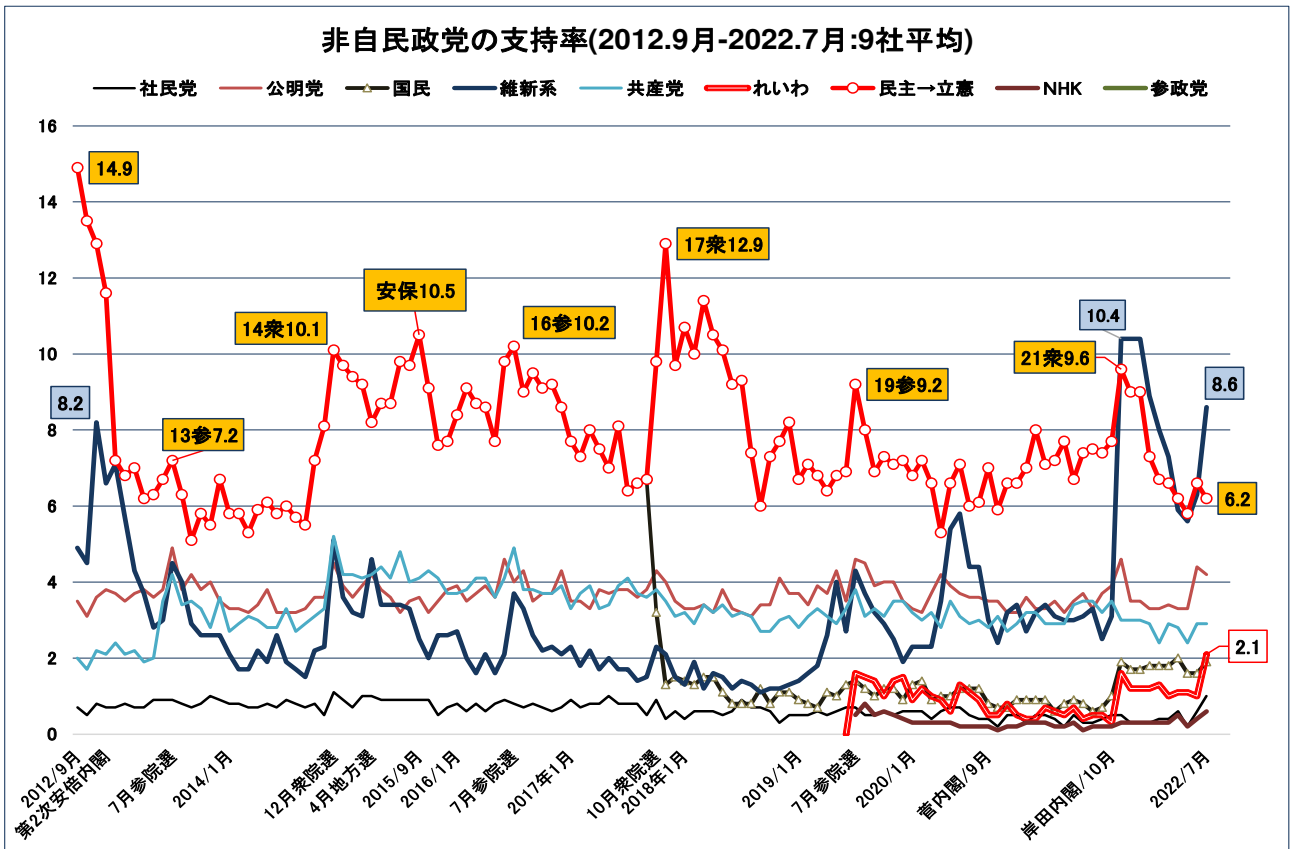
ところが、政府は感染拡大となっても行動制限をかけていない。7月15日、政府の新型コロナウイルス感染症対策本部は「新たな行動制限は、社会経済的な損失と得られる効果のバランスを失する」と説明し、経済に配慮していることが確認できた。また、世界的に見ると、新型コロナウイルスについて行動規制の緩和をしているケースが多いことから、日本もそれに倣って行動制限をしていないのだろう。

さらに、政府は第7波終了後に感染症法の二類相当からインフルエンザと同じ五類に変更することの検討を明言した。

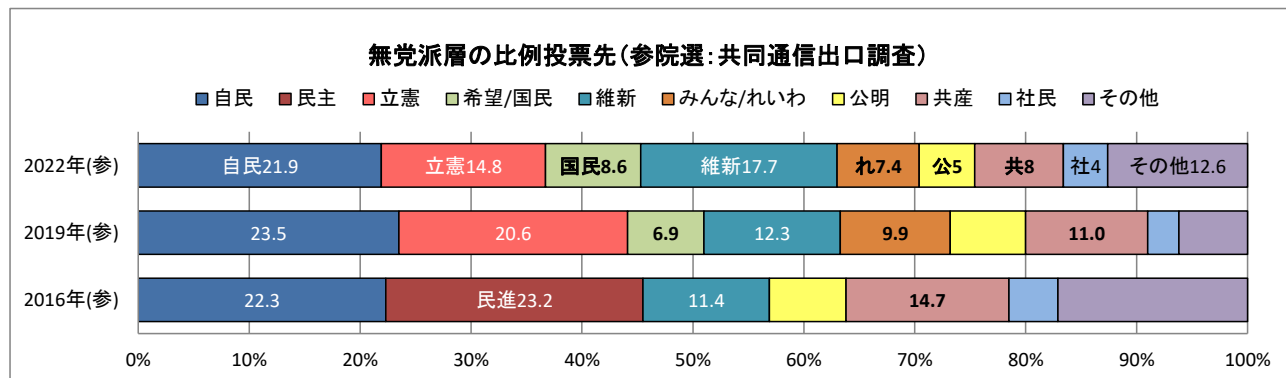
新型コロナに対する「政府の対応(評価する)」は、前月比で▼5.3%減となったが、支持率は+2.9%アップした。だがこれまでも、コロナ感染者数と内閣支持率には「感染者が増えると(政府への対応に対する不満が高まり)内閣支持率は低下する」という相関関係が見られた。本稿執筆時点(8月4日現在)では、感染のピークを迎えている最新内閣支持率調査は、8月1日公表の。日経と共同通信しかない。この二社平均では支持54.5%だが、日経は前月比で▼2%減、共同も▼3.3%減になっている。

前途多難な「黄金の3年間」となりそうな気がしてならないが、まずは内閣支持率を含め、今後の世論調査結果に注目していく必要があると言えよう。

3. その他…「土壇場」に立たされた立憲。選挙時に支持率ダウンは結党以来初めて。



⑦政党支持率では、参院選で政党要件を得た参政党が調査対象として加わっている（支持率 1.8%）。6月の調査と比べ、立憲を除く野党支持率は上昇傾向となった。これまでの選挙では無党派層が立憲を支持し、政党支持率が一時的に上がる傾向が見られたが、今回はそれが見られなかった。調べてみると、前図のように、旧民主党時代を含めて、選挙時に一時的ではあれ「支持率が上がる」という現象がなかったのは、党結成以来初めての事態だ。無党派からの応援に赤信号が灯っている。まさに「土壇場に立たされている」事態だ。今回、無党派層から支持を増やしたのは主に維新と参政党のようだ。詳細分析は来月以降にお任せしたい。



政党支持率

7月	自民	立憲	国民	公明	共産	社民	維新	れいわ	NHK	参政	支持なし
日経8.1	43	7	2	5	3	1	10	1	1	1	24
毎日7.18	34	8	3	4	3	1	15	5	1	4	20
読売7.13	44	5	1	5	2	1	8	2	0	-	25
朝日7.19	36	6	2	4	3	1	7	2	1	2	28
共同8.1	41.0	7.0	2.5	4.8	3.8	2.3	11.8	2.3	0.3	2.6	19.6
時事7.21	26.5	4.1	1.9	3.8	1.3	0.5	4.5	1.6	0.2	1.3	51.6
NHK7.19	38.4	5.3	1.6	4.4	3.0	0.6	6.5	1.4	0.9	0.9	29.6
JNN7.3	35.4	6.0	0.6	3.0	3.4	0.6	4.5	1.7	0.4	-	37.0
ANN7.18	45.1	7.5	2.6	4.0	3.4	0.6	10.1	2.3	0.5	0.9	14.8
平均	38.2	6.2	1.9	4.2	2.9	1.0	8.6	2.1	0.6	1.8	27.7
6月平均	37.6	6.6	1.6	4.4	2.9	0.6	6.3	1.0	0.4	-	32.8
	0.6	-0.4	0.3	-0.2	0.0	0.4	2.3	1.1	0.2	-	-5.1
参考FNN	42.1	7.0	2	3.7	2.6	0.5	7.9	2	0.5	1.7	28.1

今後、野党は候補者の一本化すべきか

	すべきと思う	そう思わない
読売7.13	50	37

野党候補一本化を進めるべきだったか

	そう思う	そう思わない
共同7.13	47.2	42.7

立憲と維新のどちらに期待するか

	立憲民主党	維新の会
毎日7.18	20	46

日経8.1 ①立憲に期待 15
②維新に期待37 ③どちらも期待しない42

岸田首相は今後どのくらい続けて

読売7.13	①できるだけ長く 27
	②任期(24年9月)まで 52
	③1年くらい 12 ④すぐ交代を 6
ANN7.18	①なるべく長く 33
	②任期(24年9月)まで 45
	③1年くらい 11 ④すぐやめる 5

今後のコロナ対策はどちらを重視?

	感染拡大防止	経済活動重視
共同7.13	46.0	52.4

ANN7.18	45	50
共同8.1	51.9	46.2

平均 47.6 49.5

第7波への不安を感じるか

	感じる	感じない
毎日7.18	65	23

FNN7.25	70.3	29.0
平均	67.7	26.0

コロナ対策での行動制限は必要か

	必要	必要ない
NHK7.19	57	37

FNN7.25	53.7	40.9
日経8.1	49	45

平均 53.2 41.0

原発の再稼働について

	賛成	反対
JNN7.3	53	33

読売7.13	54	37
NHK7.19	59	23

平均 55.3 31.0

政府は原発の再稼働数を9基にする

日経8.1	①妥当だ 51
	②もっと稼働すべき19 ③稼働に反対 22

防衛費の増額に対して

朝日7.19	①増やす方が良い 34
	②今のままが良い46 ③減らすべき 13

反撃(敵基地攻撃)能力の保有について

	賛成	反対
朝日7.19	50	40

☆これまでの「直近の世論調査から」シリーズ、各種選挙結果とデータなどをホームページに掲載しています。自由にご利用ください。

(北海道世論調査会まとめ 担当:Takano)